

随意契約結果書

物品等の名称 及び数量	令和8年度IDR4M洪水ハザード情報提供
契約担当官等の 氏名並びにその 所属する部局の 名称及び所在地	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 山本 大志 (広島県広島市中区上八丁堀6-30)
契約締結日	令和8年5月7日
契約の相手方の 氏名及び住所	一般財団法人河川情報センター (東京都千代田区麹町1丁目3番地)
契約金額	金49,940,000円 ※消費税及び地方消費税相当額を含む。
予定価格	金49,940,000円 ※消費税及び地方消費税相当額を含む。
随意契約による こととした理由	別紙「随意契約理由書」のとおり
備考	

随 意 契 約 理 由 書

業者名：（一財）河川情報センター

件 名：令和８年度 IDR4M 洪水ハザード情報提供

本件は、避難指示を発令する市町村が抱える、災害リスクが高まっている地区がわかる情報の取得が困難であるという課題や、意思決定に必要な情報が様々なサイトに散っており情報収集に手間・時間がかかるという課題に対し、氾濫が発生した場合に洪水が及ぶことが想定される範囲を示す洪水ハザード情報を国・県・市町村に速やかに提供する必要があることから、全国の直轄河川を対象として洪水ハザード情報を提供するものであり、国土交通省が河川砂防技術研究開発 SIP 社会実装部門「IDR4M の全国展開の加速化プロジェクト」として公募し、研究代表者として選定された（一財）河川情報センターが開発及び社会実験を行ったシステム（IDR4M）を令和８年度より社会実装するものである。

IDR4M は、洪水時における被害想定区域等の情報を基に、市町村が避難指示等の重要な防災判断を行う際の基礎情報として利用されるものであり、その提供内容の正確性、即時性が、住民の生命・身体の安全に直接的な影響を及ぼすシステムである。当該システムの運用、保守又は改修を、第三者が実施した場合、システムの誤作動や情報提供の遅延、内容の不整合等が生じるおそれがあり、避難判断の遅れや誤判断を招き、住民の生命・身体への重大な影響を及ぼす可能性がある。このため、IDR4M については、著作権等の知的財産権が開発者である（一財）河川情報センターに帰属していることに加え、防災という極めて正確性及び即時性が求められる性質を有することから、当該システムの開発経緯及び構造を熟知し、その安全性と信頼性を確実に担保できる同法人以外に、適切な運用・保守管理を行うことは困難である。

以上のことから、会計法第 29 条の 3 第 4 項並びに予算決算及び会計令第 102 条の 4 第 3 号を適用し、随意契約を行うものである。